

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 累計期間	第57期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	16,664	17,897	21,890
経常利益 (百万円)	1,624	1,264	1,971
四半期(当期)純利益 (百万円)	950	781	1,151
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数 (千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額 (百万円)	19,641	20,726	19,845
総資産額 (百万円)	23,341	25,191	24,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.15	83.11	122.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	84.2	82.3	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	414	2,369	776
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	234	168	304
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	703	469	704
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,792	4,905	7,912

回次	第57期 第3四半期 会計期間	第58期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.36	39.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀の追加金融緩和政策により一段と円安が進み、また消費税率の引上げ延期や衆議院の解散総選挙の結果により国内株価は上昇しました。しかし、個人消費については、消費者マインドは低下傾向にあり、景気の回復には時間がかかるものと思われます。

食品業界におきましては、急激な為替円安による原料仕入価格の高騰への対応、また食品の安全確保への取り組み等が課題となっており、今後も引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社は昨年からの原料価格の高騰に対し漸次販売価格の是正を行ったことや消費税率の引上げ等の影響により、ごま油の販売数量は前年同期比4.2%減、食品ごまは前年同期比5.1%減と夫々販売数量は減少しましたが、値上げにより売上高は前年同期比7.4%増となりました。

コスト面では、修繕費が前期を下回ったこと、既存設備の償却が進んだこと等一部減少要因はあったものの、昨年からの続く原料価格の高騰や円安の影響が大きく、売上原価は前年同期比18.9%増となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量減に伴う販売経費の減少やコスト削減等により前年同期比6.0%減となりました。

この結果、売上高は17,897百万円（前年同期比1,233百万円増）、経常利益は1,264百万円（前年同期比360百万円減）、四半期純利益は781百万円（前年同期比169百万円減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、消費税率の引上げや製品値上げによる消費者やマーケットの低価格指向の影響が予想以上に強かったこと等から販売数量が落ち込みましたが、売上高は値上げにより前期を上回る結果となりました。

売上原価は、依然原料購入価格が高水準で推移しており、かつ円安傾向が続いたこと等により前年を上回る状況であります。

このような環境下、動きが鈍かった同業他社も製品の値上げを実施し始めたことで当社製品との価格差は縮まりつつあることから、当社では家庭用製品を中心に積極的に販促活動を行い、販売数量の回復に努めております。

以上の結果、売上高は14,437百万円（前年同期比1,005百万円増）、セグメント利益は617百万円（前年同期比413百万円減）となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、製品の値上げを打ち出した結果、ごま油同様、販売数量は落ち込んだものの売上高は前年を上回る結果となりました。

原料購入価格及び売上原価は前期を上回る状況であります。

こうした環境下において、当社は利益率が高いねりごまを重点商品と位置づけ、取引先の新規商品に採用される等、積極的に拡販に努め利益確保に繋げております。

以上の結果、売上高は3,455百万円（前年同期比226百万円増）、セグメント利益は256百万円（前年同期比131百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ3,007百万円減少し、4,905百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、2,369百万円の支出（前年同期比1,955百万円支出増）となりました。これは税引前四半期純利益が1,250百万円あり、減価償却を372百万円行うなどの増加要因はあったものの、たな卸資産が2,259百万円増加、仕入債務が232百万円減少、売上債権が875百万円増加および法人税等の支払額が553百万円あるなどの要因により、資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の支出（前年同期比65百万円支出減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が144百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、469百万円の支出（前年同期比234百万円支出減）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,398,800	93,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,988	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,927	4,920
売掛金	4,677	5,552
商品及び製品	942	1,173
仕掛品	797	997
原材料及び貯蔵品	3,322	5,149
その他	383	886
流動資産合計	18,050	18,679
固定資産		
有形固定資産	4,599	4,484
無形固定資産	25	21
投資その他の資産	1,769	2,006
固定資産合計	6,394	6,511
資産合計	24,445	25,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,315	2,082
未払法人税等	312	201
賞与引当金	181	89
役員賞与引当金	54	31
その他	924	1,213
流動負債合計	3,788	3,618
固定負債		
退職給付引当金	697	744
資産除去債務	73	73
長期未払金	40	28
固定負債合計	811	846
負債合計	4,599	4,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	14,292	14,603
自己株式	0	0
株主資本合計	19,535	19,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	476
繰延ヘッジ損益	37	402
評価・換算差額等合計	310	879
純資産合計	19,845	20,726
負債純資産合計	24,445	25,191

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	16,664	17,897
売上原価	10,810	12,855
売上総利益	5,854	5,042
販売費及び一般管理費	4,436	4,167
営業利益	1,418	875
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	18
為替差益	169	366
雑収入	23	10
営業外収益合計	213	396
営業外費用		
保険解約損	1	1
支払手数料	4	4
たな卸資産廃棄損	0	1
雑損失	1	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	1,624	1,264
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	16	13
特別損失合計	16	13
税引前四半期純利益	1,607	1,250
法人税、住民税及び事業税	542	448
法人税等調整額	113	20
法人税等合計	656	468
四半期純利益	950	781

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,607	1,250
減価償却費	407	372
その他の償却額	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	87	91
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	19	20
支払手数料	4	4
為替差損益(は益)	2	3
有形固定資産除売却損益(は益)	16	13
保険解約損益(は益)	1	1
たな卸資産廃棄損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	64	875
たな卸資産の増減額(は増加)	884	2,259
その他の資産の増減額(は増加)	21	118
仕入債務の増減額(は減少)	182	232
その他の負債の増減額(は減少)	301	54
小計	483	1,878
利息及び配当金の受取額	46	68
支払手数料の支払額	5	5
法人税等の支払額	937	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	221	144
無形固定資産の取得による支出	7	-
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	2	2
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	10	1
保険積立金の積立による支出	23	21
保険積立金の解約による収入	19	16
その他	1	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	703	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,352	3,007
現金及び現金同等物の期首残高	8,144	7,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,792	14,905

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	75百万円	75百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	6,807百万円	4,920百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	6,792	4,905

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	704	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当10円が含まれております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,432	3,229	16,661	2	16,664
計	13,432	3,229	16,661	2	16,664
セグメント利益	1,030	387	1,417	0	1,418

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	1,418

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,437	3,455	17,893	4	17,897
計	14,437	3,455	17,893	4	17,897
セグメント利益	617	256	873	1	875

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	873
「その他」の区分の利益	1
四半期損益計算書の営業利益	875

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円15銭	83円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	950	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	950	781
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

かどや製油株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR L データは四半期レビューの対象には含まれていません。